

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県小海町

経常収支比率の分析

人口	5,276	人(H23.3.31 現在)	実収支	赤字比率	- %
面積	114.19	km ²	実収支	赤字比率	- %
入出	3,795,555	千円	実収支	赤字比率	13.1 %
歳入	3,623,055	千円	実収支	赤字比率	52.1 %
歳出	156,255	千円	実収支	赤字比率	
標準	2,514,953	千円	市町村類型	H18 - 0 H19 - 0 H20 - 0	
財政	4,863,200	千円	(年度毎)	H21 - 0 H22 - 0	
地方					
債権					
現在					

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



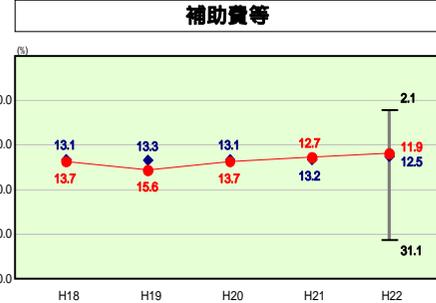
物件費の分析欄

類似団体内平均よりも毎年度上回っており、町営温泉施設の経費の削減や電算委託等の見直し、平成24年度には小学校の統合があり若干の数値改善になると予想されます。



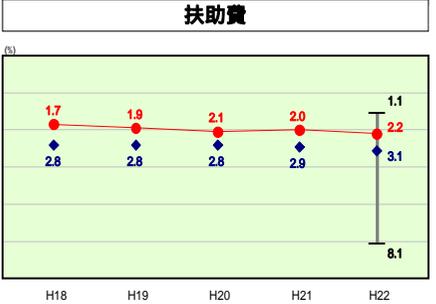
人件費の分析欄

類似団体内平均よりも毎年度大きく下回っており、H22年度は4.9下回っております。人口千人当たり職員数が同様のポイントで減っていることによりです。



補助費等の分析欄

類似団体内平均値とほぼ同じで推移しております。歳出削減の中で再度補助金の交付等検討して参ります。



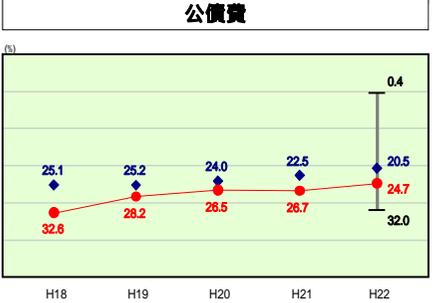
扶助費の分析欄

類似団体内平均よりも毎年度下回っており、医療費補助を行っている対象者の適正化を行っている。



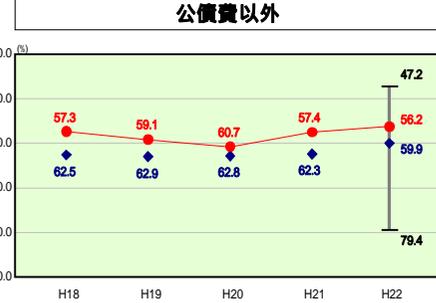
その他の分析欄

維持補修費、繰出金を合わせた数値は、類似団体内平均値とほぼ同じで推移しております。



公債費の分析欄

起債の残高は減少傾向にあり平均値以下を目指します。



公債費以外の分析欄

公債費以外と比較すると、類似団体内平均値よりも毎年度下回っておりますが、引き続き人件費抑制、扶助費の適正化、事業等の費用対効果評価の徹底など経費削減に努めます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県小海町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	517,795	98,142	132,559	26.0
賃金(物件費)	157,270	29,809	12,734	134.1
一部事務組合負担金(補助費等)	117,015	22,179	21,564	2.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,902	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	35,519	6,732	5,693	18.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,244	3,268	3,066	6.6
退職金	40,876	7,748	16,453	52.9
合計	803,967	152,382	162,066	6.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.24	14.53	4.29
ラスパイレス指数	98.3	94.9	3.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

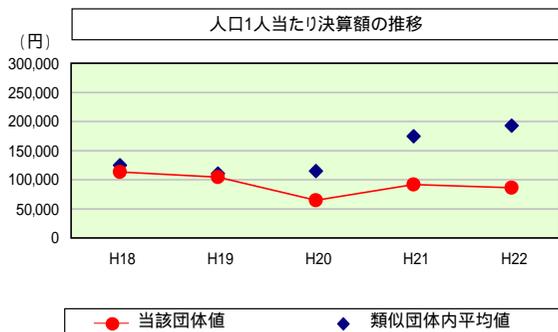


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	648,614	122,937	112,817	9.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	26,608	5,043	23,358	78.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	26,992	5,116	6,948	26.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	-	-	3,718	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	283	54	42	28.6
特定財源の額	17,436	3,305	5,418	39.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	461,253	87,425	90,780	3.7
合計	223,808	42,420	51,062	16.9

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	640,013	113,337	30.5	124,895	2.9	33.4
うち単独分	191,435	33,900	69.8	61,345	4.1	73.9
H19	579,962	104,554	7.7	110,324	11.7	4.0
うち単独分	124,467	22,439	33.8	55,684	9.2	24.6
H20	350,696	64,372	38.4	114,677	3.9	42.3
うち単独分	152,591	28,009	24.8	55,912	0.4	24.4
H21	492,868	91,867	42.7	174,443	52.1	9.4
うち単独分	349,608	65,165	132.7	89,518	60.1	72.6
H22	454,949	86,230	6.1	192,544	10.4	16.5
うち単独分	331,511	62,834	3.6	82,235	8.1	4.5
過去5年間平均	503,698	92,072	8.0	143,377	11.5	19.5
うち単独分	229,922	42,469	10.1	68,939	9.5	0.6